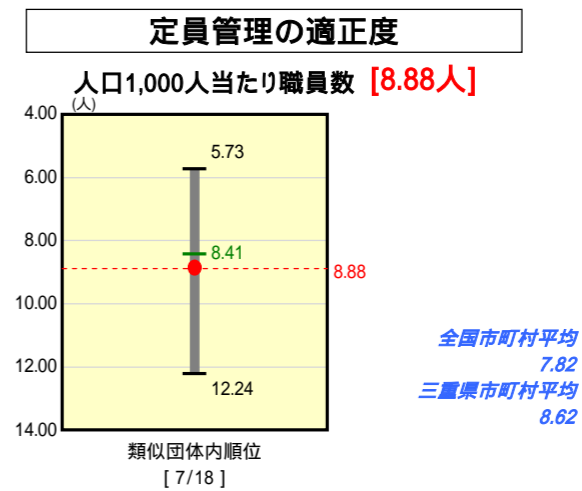
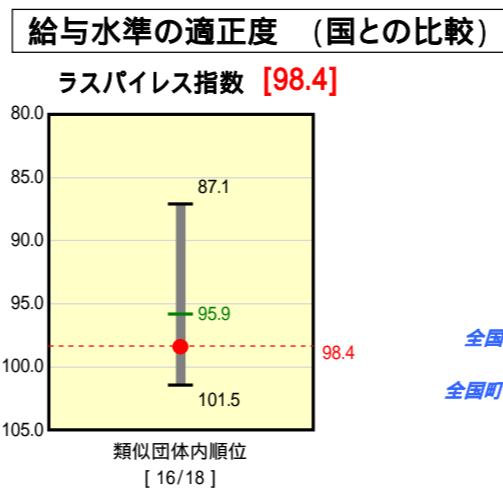
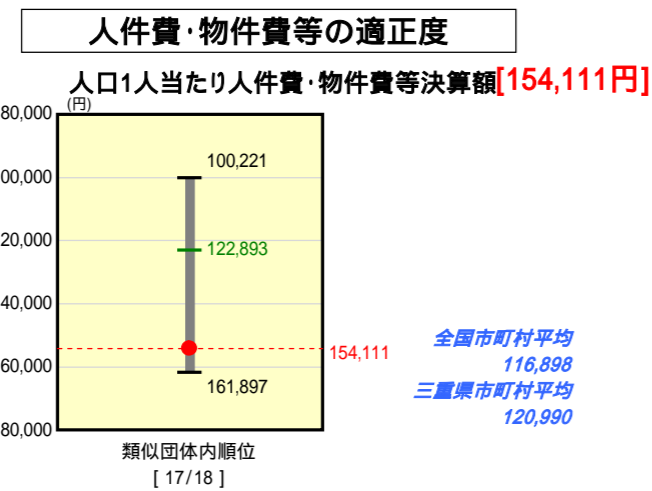
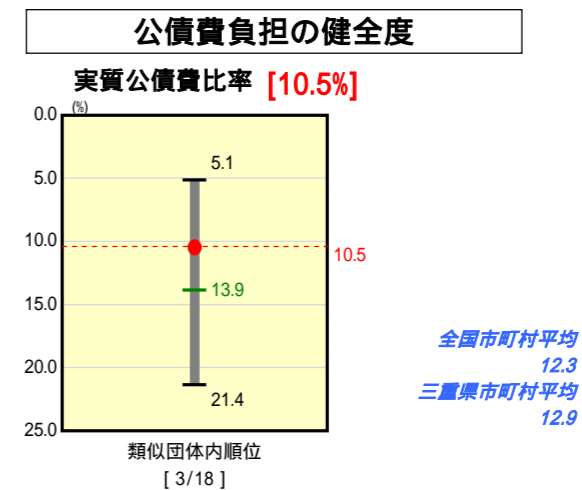
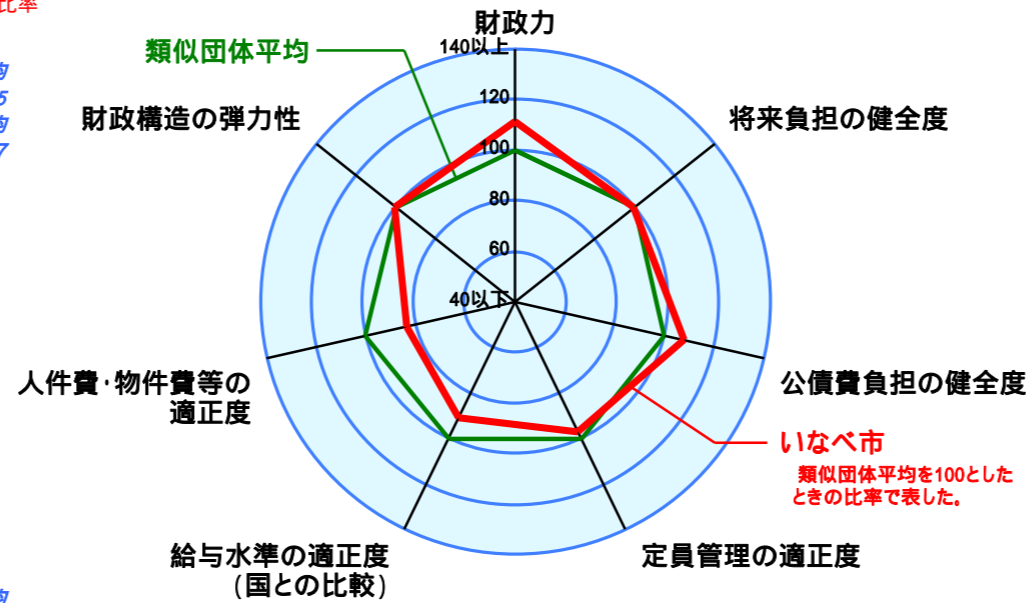
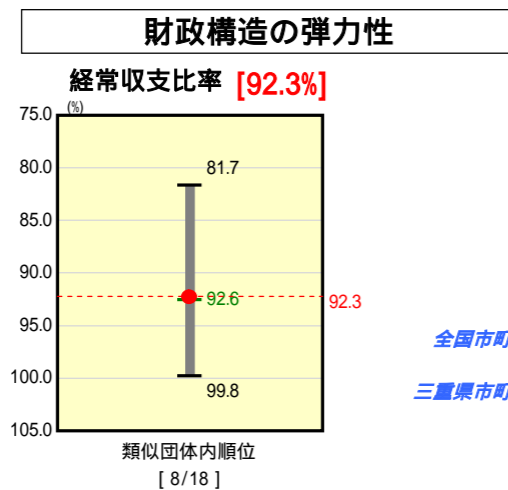
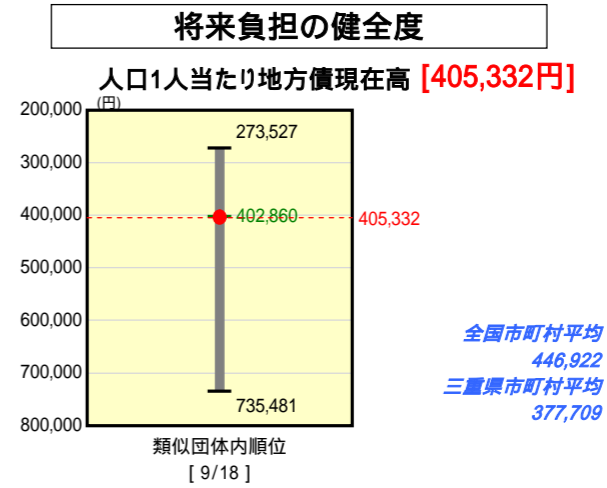
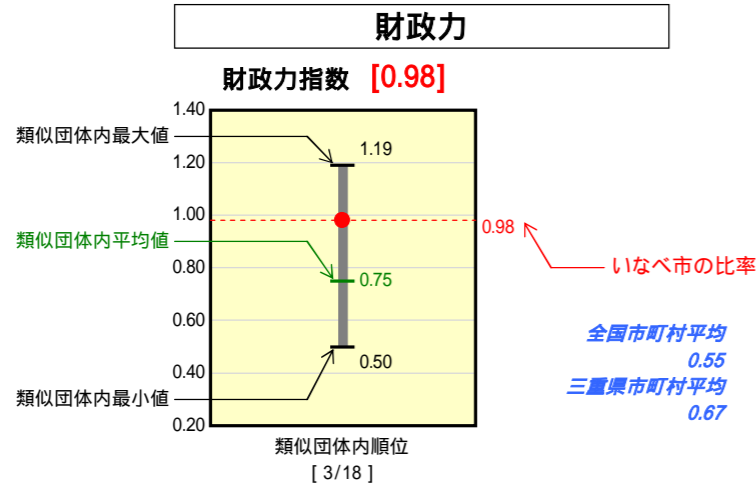


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

三重県 いなべ市

人口	45,512	人(H20.3.31現在)
面積	219.58	km ²
歳入総額	20,147,446	千円
歳出総額	18,679,634	千円
実質収支	1,368,709	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
市町村合併後4年連続で伸びを見せており、0.98となっている(前年比0.04の増)。主な要因は、前年度の市税収入の増などにより基準財政収入額が増加したことによる。
今後は、事務事業の再編・整理・統廃合、民間委託等の推進、定員管理・給与の適正化(平成17~21年度で25人減)、経費節減などに取り組み、財政基盤の強化に努める。

ラスパイレス指数
合併前の職制と給与の格付けを新市へ引継いだ結果、旧町における早期の管理職級など上位への格付けが影響し類似団体平均を上回っている。今後は給与制度を適正に運用し一層の適正化に努める。

実質公債費比率
類似団体の平均を下回っているが、合併特別債を利用した事業や、下水道事業に係る起債の償還等に伴い、比率の上昇が予想される。今後は、大規模な事業を極力抑制し、実質公債費比率の急激な上昇を抑え、適切な地方債管理を行う。また、繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図る。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体の平均の水準であり、今後、地方債現在高はピークを超え、減少してゆく見込みである。後世への負担を軽減するよう、新規の地方債発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。

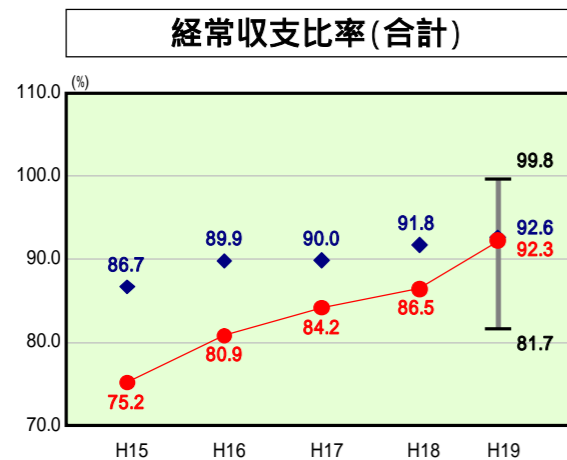
人口1,000人当たり職員数
4町が合併し新市へ職員を引継いだ結果、類似団体を上回った。退職者の不補充や民間委託・民営化等の推進により、平成17年度から5年間で職員数を約6%(25人)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設が多いことにより多額の維持管理費を要していることや臨時職員が多いことがあげられる。今後は、施設の利用状況に応じて統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざすなど、経費の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

三重県 いなべ市

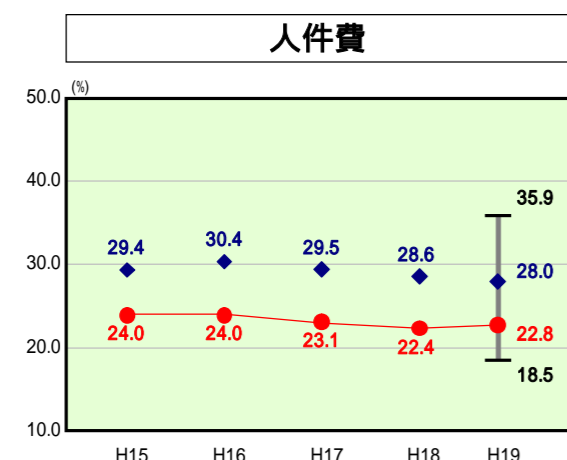
経常収支比率の分析



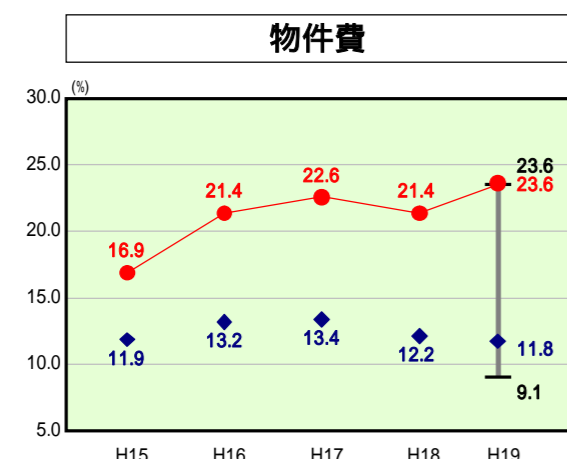
当該団体値 ●
 類似団体平均値 ◆
 類似団体最大値 T
 類似団体最小値 J

人口	45,512人(H20.3.31現在)
面積	219.58 km ²
歳入総額	20,147,446千円
歳出総額	18,679,634千円
実質収支	1,368,709千円

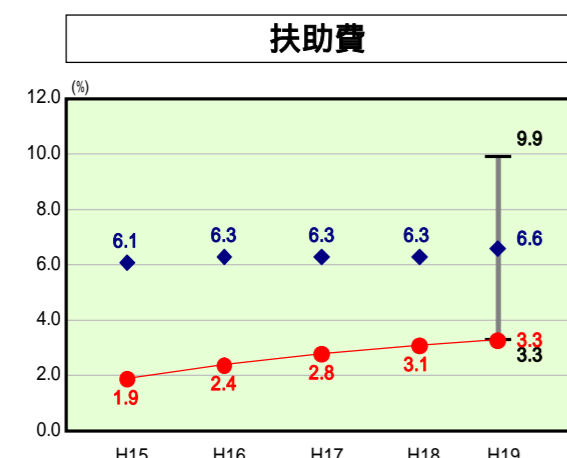
H19類似団体内順位 8/18
 全国市町村平均 92.0
 三重県市町村平均 88.9



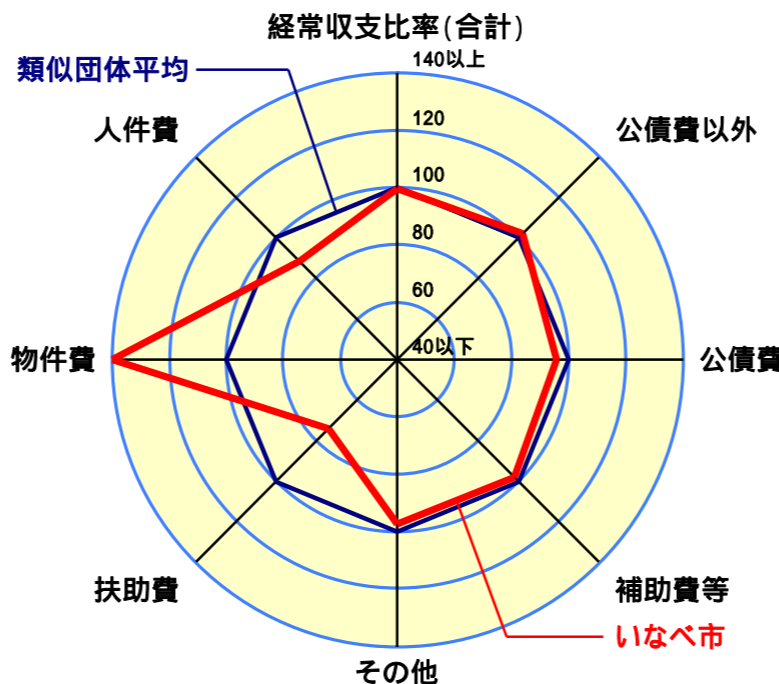
H19類似団体内順位 3/18
 全国市町村平均 28.0
 三重県市町村平均 27.6



H19類似団体内順位 18/18
 全国市町村平均 13.1
 三重県市町村平均 14.6



H19類似団体内順位 1/18
 全国市町村平均 8.8
 三重県市町村平均 6.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

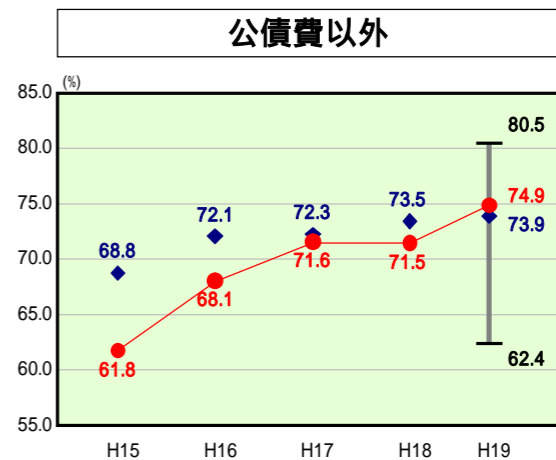
分析欄

経常収支比率
 類似都市平均と同水準となっているが、社会保障経費の増加、合併特例債の償還による公債費の増加などにより、比率は年々悪化している(対前年度比5.8%上昇)。また、「集中改革プラン」に掲げたとおり、職員数の減(平成17~21年度で25人減)による人件費の削減(1億5千万円の減)や、民間委託・指定管理者制度の導入により経常経費の削減に努めるなど、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

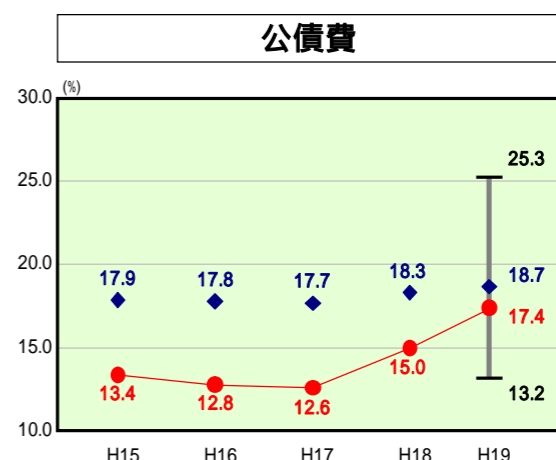
物件費
 類似都市平均を上回っている主な理由として、施設数が多いことで維持管理費が多額になっていることがあげられる。旧4町が合併したことにより、旧町で整備された重複した公の施設がある。このような施設に対して利用率の調査などの実態調査を行い、利用率が低く将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討する。また、内部的な一般事務経費については、消耗品、光熱水費の節減など効率的な運営を行い、改めて必要性や費用対効果などを見直し、徹底した経費削減を図る。

人件費
 人口一人当たりの決算額は、類似都市平均を下回っているが、定員管理・給与の適正化については課題がある。組織機構改革による部課の統合、保育所の民営化、事務事業の民間委託等により定員の抑制を図り、また、職員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功型給与体系から勤務実績や職務と職責に応じた給与体系への転換を図る。また、人件費に準ずる費用として資金が高い水準であり、今後は臨時職員を含めた総合的な人事管理に取り組む必要がある。

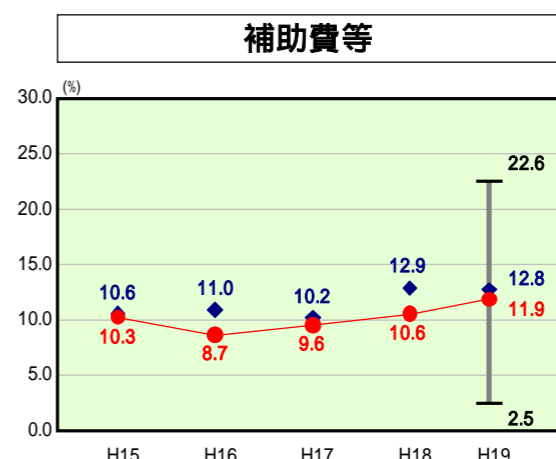
公債費
 類似都市平均を下回っているが、合併特例債の償還が始まったことにより増加傾向にある。投資的経費を抑制し、現在の水準を維持するため、新規の地方債発行を極力抑制する



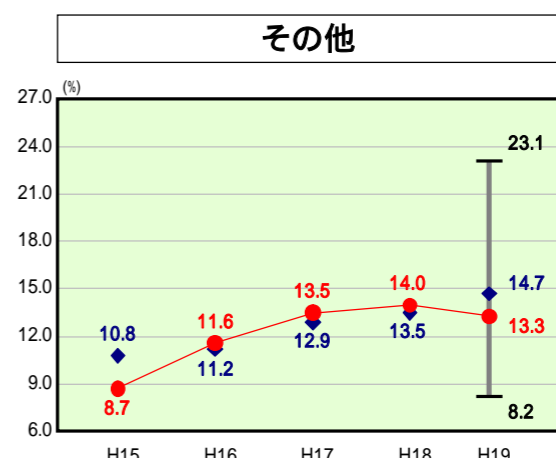
H19類似団体内順位 12/18
 全国市町村平均 71.7
 三重県市町村平均 70.6



H19類似団体内順位 6/18
 全国市町村平均 20.3
 三重県市町村平均 18.3



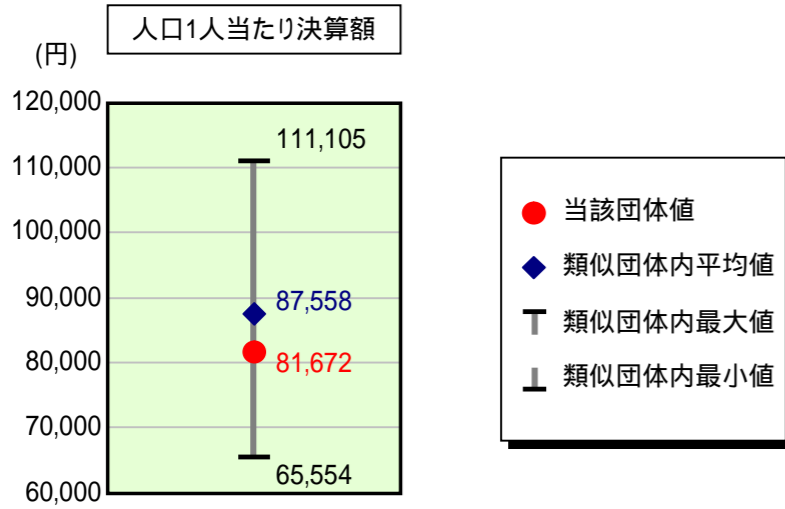
H19類似団体内順位 11/18
 全国市町村平均 10.4
 三重県市町村平均 10.5



H19類似団体内順位 10/18
 全国市町村平均 11.4
 三重県市町村平均 11.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

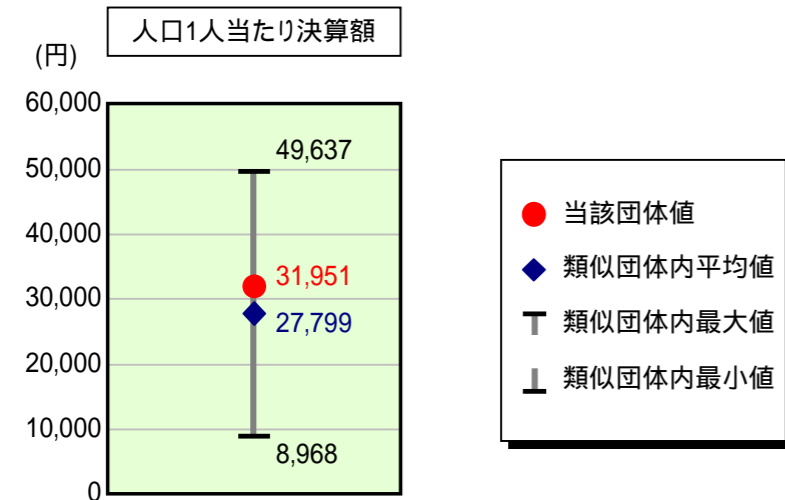
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,494,022	76,771	80,617	4.8
賃金(物件費)	462,606	10,164	4,499	125.9
一部事務組合負担金(補助費等)	29,324	644	7,325	91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	476	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,167	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,681	498	1,677	70.3
退職金	291,560	6,406	10,204	37.2
合計	3,717,073	81,672	87,558	6.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	8.41	0.47
ラスパイレース指数	98.4	95.9	2.5

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

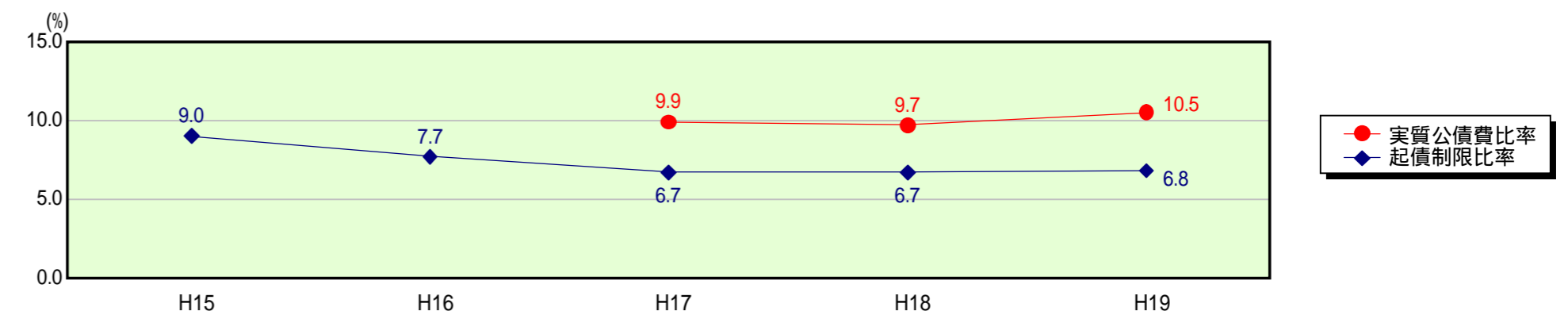


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,297,954	50,491	37,941	33.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,233,605	27,105	21,019	29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109,181	2,399	4,974	51.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,556	1,023	476	114.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,233,153	49,067	36,621	34.0
合計	1,454,143	31,951	27,799	14.9

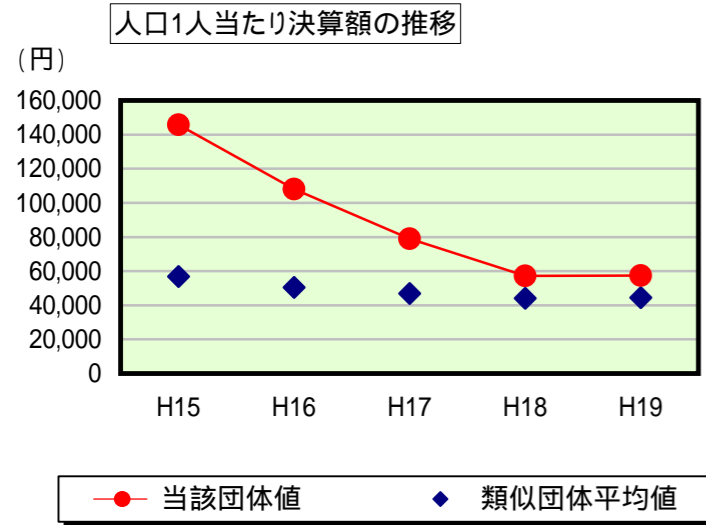
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,602,015	145,733	-	56,756	-	-
うち単独分	4,899,196	108,145	-	38,900	-	-
H16	4,911,061	108,087	25.8	50,533	11.0	14.8
うち単独分	2,578,788	56,756	47.5	35,187	9.5	38.0
H17	3,579,617	78,879	27.0	46,874	7.2	19.8
うち単独分	2,382,821	52,507	7.5	28,370	19.4	11.9
H18	2,595,414	57,126	27.6	44,014	6.1	21.5
うち単独分	1,862,133	40,986	21.9	23,976	15.5	6.4
H19	2,608,941	57,324	0.3	44,373	0.8	0.5
うち単独分	2,017,705	44,333	8.2	21,732	9.4	17.6
過去5年間平均	4,059,410	89,430	16.0	48,510	4.7	11.3
うち単独分	2,748,129	60,545	13.7	29,633	10.8	2.9

人件費関係比較データ

三重県 いなべ市

人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	8.41	0.47	7.82	1.06
ラスパイレス指数	98.4	95.9	2.5	95.0	3.4

人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	150,523	3,307	3,071	7.7	1,735	90.6
委員等報酬	35,960	790	3,091	74.4	3,266	75.8
市町村長等特別職の給与	48,540	1,067	1,013	5.3	532	100.6
職員給	2,488,821	54,685	53,080	3.0	50,672	7.9
基本給	1,606,031	35,288	34,820	1.3	33,005	6.9
給料	1,562,830	34,339	32,850	4.5	30,506	12.6
扶養手当	43,201	949	1,079	12.0	948	0.1
地域手当	-	-	891	-	1,551	-
その他の手当	882,790	19,397	18,234	6.4	17,609	10.2
住居手当	13,305	292	457	36.1	551	47.0
通勤手当	24,031	528	553	4.5	607	13.0
単身赴任手当	-	-	2	-	2	-
特殊勤務手当	271	6	88	93.2	175	96.6
時間外勤務手当	75,108	1,650	1,778	7.2	1,776	7.1
宿日直手当	9,979	219	39	461.5	23	852.2
管理職員特別勤務手当	471	10	8	25.0	10	0.0
休日勤務手当	-	-	62	-	251	-
管理職手当	26,909	591	993	40.5	702	15.8
期末勤勉手当	675,915	14,851	13,991	6.1	13,122	13.2
寒冷地手当	-	-	-	-	94	-
児童手当	8,600	189	210	10.0	193	2.1
その他	48,201	1,059	53	1,898.1	104	918.3
臨時職員給与	-	-	26	-	58	-
地方公務員共済組合等負担金	460,248	10,113	9,527	6.2	8,914	13.5
退職金	291,560	6,406	10,204	37.2	8,923	28.2
退職手当	-	-	5,112	-	6,312	-
退職手当組合負担金	291,560	6,406	5,092	25.8	2,610	145.4
恩給及び退職年金	-	-	10	-	37	-
災害補償費	10,251	225	85	164.7	79	184.8
地方公務員災害補償基金負担金	10,245	225	66	240.9	66	240.9
その他	6	0	20	100.0	13	100.0
職員互助会補助金	8,119	178	103	72.8	100	78.0
その他	-	-	433	-	324	-
人件費合計	3,494,022	76,771	80,617	4.8	74,581	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費	22,681	498	1,677	70.3	1,528	67.4
普通建設事業費	22,681	498	1,660	70.0	1,498	66.8
災害復旧事業費	-	-	17	-	28	-
失業対策事業費	-	-	-	-	2	-
物件費	462,606	10,164	4,499	125.9	3,137	224.0
賃金	-	-	-	-	-	-
一部事務組合負担金	29,324	644	7,325	91.2	4,080	84.2
補助費等	-	-	476	-	1,044	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	13	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	3,167	-	2,550	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	-	-	-	-
人件費関係合計	4,008,633	88,079	97,762	9.9	86,933	1.3
職員給の目的別内訳	2,488,821	54,685	53,080	3.0	50,672	7.9
議会関係	45,368	997	828	20.4	500	99.4
総務関係	690,448	15,171	12,367	22.7	9,622	57.7
税務関係	124,941	2,745	3,013	8.9	2,710	1.3
民生関係	707,168	15,538	9,125	70.3	10,443	48.8
衛生関係	151,532	3,329	4,869	31.6	5,864	43.2
労働関係	-	-	40	-	61	-
農林水産業関係	158,209	3,476	1,798	93.3	1,672	107.9
商工関係	24,698	543	950	42.8	876	38.0
土木関係	156,787	3,445	3,840	10.3	4,431	22.3
消防関係	1,634	36	4,184	99.1	5,170	99.3
教育関係	428,036	9,405	12,066	22.1	9,322	0.9